

特集 アジア太平洋の経済秩序とアメリカ——新しい秩序は生まれるのか

古城佳子

2008年の世界金融危機後、世界経済が打撃を受け多くの国が景気後退に見舞われた状況で、世界経済の成長の牽引役としてアジア地域への関心と期待がより明らかになった。他方、政治外交関係では、世界第2位の経済大国である中国の積極的な海洋政策の影響によりアジア地域では政治的な摩擦が生じ、日中間、日韓間では歴史問題をめぐる対立が続く、北朝鮮の核問題も依然として解決していない。このように近年変化するアジア太平洋において、第二次世界大戦後一貫して、安全保障と経済に関与してきたアメリカは、その影響力を相対的に低下させていると言われている。そうであるならば、アジア太平洋におけるアメリカの影響力の相対的低下は、この地域の秩序をどのように変容させているのだろうか。

本国際シンポジウム「アジア太平洋の経済秩序とアメリカ——新しい秩序は生まれるのか」は、特に、経済秩序に焦点をあて、この問題を検討することを目的とし、2014年11月29日(土)に駒場キャンパス18号館コラボレーションルーム1で開催された。報告者は国際政治学が専門である菊池努青山学院大学国際経済学部教授、片田さおり南カリフォルニア大学国際関係大学院准教授、朴昶建国民大学(韓国)教授であり、司会を古城が務めた。

アジア太平洋では、経済交流が活発化したのに比べ政治的な協力の枠組み(地域制度)は、ASEANを例外として発展して来なかったと言われてきたが、21世紀に入り、貿易、金融で新たな制度化の動きが出てきた。通商面では、WTOの交渉が停滞する中、自由貿易協定(FTA)の交渉に各国が積極的に取り組み、TPP(環太平洋パートナーシップ)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日中韓FTAなどの交渉が行われている。菊池教授による報告「TPPとアジア太平洋の経済秩序」と朴教授報告「G2時代韓国のFTA——“グローバルハブ(global hub)”から“ヘッジ(hedging)”戦略への転換」は、通商面での制度化の動向を取り上げた。また、金融面では、貿易と同様、中国の台頭が顕著である。中国は、外貨準備を増加し、アメリカ国債の最大購入者となり、アジア地域ではアジア開発銀行とは別に新しい開発銀行(アジアインフラ投資銀行:AIB)を提案し、人民元の国際化を図ろうとしている。片田教授による報告「BRICSの金融戦術とアジア太平洋」は、金融面での振興経済諸国の政策の検討を行ったものである。

経済的成長と政治的摩擦が生じているアジア太平洋の現状について、3報告とも、中国の台頭により、アメリカの相対的影響力が低下しているとの認識に立っている。アメリカの影響力の相対的低下は何をもたらしたのか。菊池報告は、アジア太平洋の情勢は流動性を増し将来の不確実性が高まったと考える。したがって、各国は特定の制度に関与するよりも多様な制度的選択肢を持つことで不確実性に対応しようとしているため、結果的に拘束性の強い制度化への選好が弱かったと分析する。アメリカは、遅れて参加したTPPに、高いレベルの自由化を求める拘束性の強い制度化のメリットを見ている。菊池報告では、TPPが締結されるとアジア太平洋の地域秩序の中核になる可能性があるが、国内制度の調整までを求める強い拘束性に消極的な国々が、緩やかな制度化を選好することが排除できないため、この地域には異なる原理に基づく「二つのアジア」が生まれる、と指摘する。

TPPを主導するアメリカと緩やかな代替する制度化を主導する中国との間に秩序をめぐる争いがあると見ているが、その行方は他のアジア諸国の政策にかかっていると、他のアジア諸国の政策を重視している。

この点で、朴教授の報告は、他のアジア諸国としての韓国のFTA政策を分析する。朴報告も、アジア太平洋地域でのアメリカの影響力の相対的低下と中国の台頭の中で米中関係の不確実性が高まっていると見る。韓国のFTA政策は、経済的利益と安保外交的利益の両方を追求する「混合目的型FTA」であり、韓米FTAをその嚆矢と位置づける。主導権をめぐって競争する米中間において、韓国のFTA政策は、多数の国と短期に締結する戦略をとっているが、それは流動化に対するヘッジ戦略として検討されているため、一時凌ぎの戦略にとどまっておらず、地域秩序の中核になる戦略が不足していると論じる。ここでは、韓国のジレンマが示された、と言えよう。

では、アメリカに対抗すると見られる中国の政策をどのように見たらよいのだろうか。片田教授の報告は、世界金融危機後に振興国(BRICS)が金融力を増加させたが、それをどのように使用しようとしているのかという観点から、振興国の「金融戦術」を、現状維持と現状変更、二国間と多国間で分類し、世界金融危機後の振興国の戦術は、二国間・現状維持から多国間・現状変更へと転換したことを示す。中国は、アジア太平洋地域において、金融の世界政治経済の枠組みを再構築しようとしていると見る。AIIBはその一つの事例ととらえる。なぜ中国がそのような政策に転換したのか。そこには、これまでこの地域で圧倒的であったアメリカの金融力やかつては世界最大の債権国だった日本の金融力による秩序が揺らいでいることが前提とされている。

本シンポジウムでは、アジア太平洋の経済秩序は揺らいでいることが確認されるとともに、急速に制度的枠組みが増加してはいるものの、新たな秩序が生まれたとは言えない状況が明らかになった。むしろ、急速な制度的な枠組みの提案や増加が、各国に経済秩序の将来が不確実だという懸念をもたらしている。この不確実性にどのように対応すべきか。特に、米中の二国がどのような関係になるのかについての不確実性は高い。アジア回帰を政策として打出すアメリカと世界金融危機以後台頭してきた中国は、制度化を通して主導権をめぐる駆け引きを行っているが、他国は不確実性から生じるコストを下げる政策として制度化を認識している。本シンポジウムは、アジア太平洋の今後について検討する際の視点を与えてくれただけでなく、不確実性の高い国際関係での制度化の要因・機能について、更に検討する必要性を示してくれたと言えよう。

